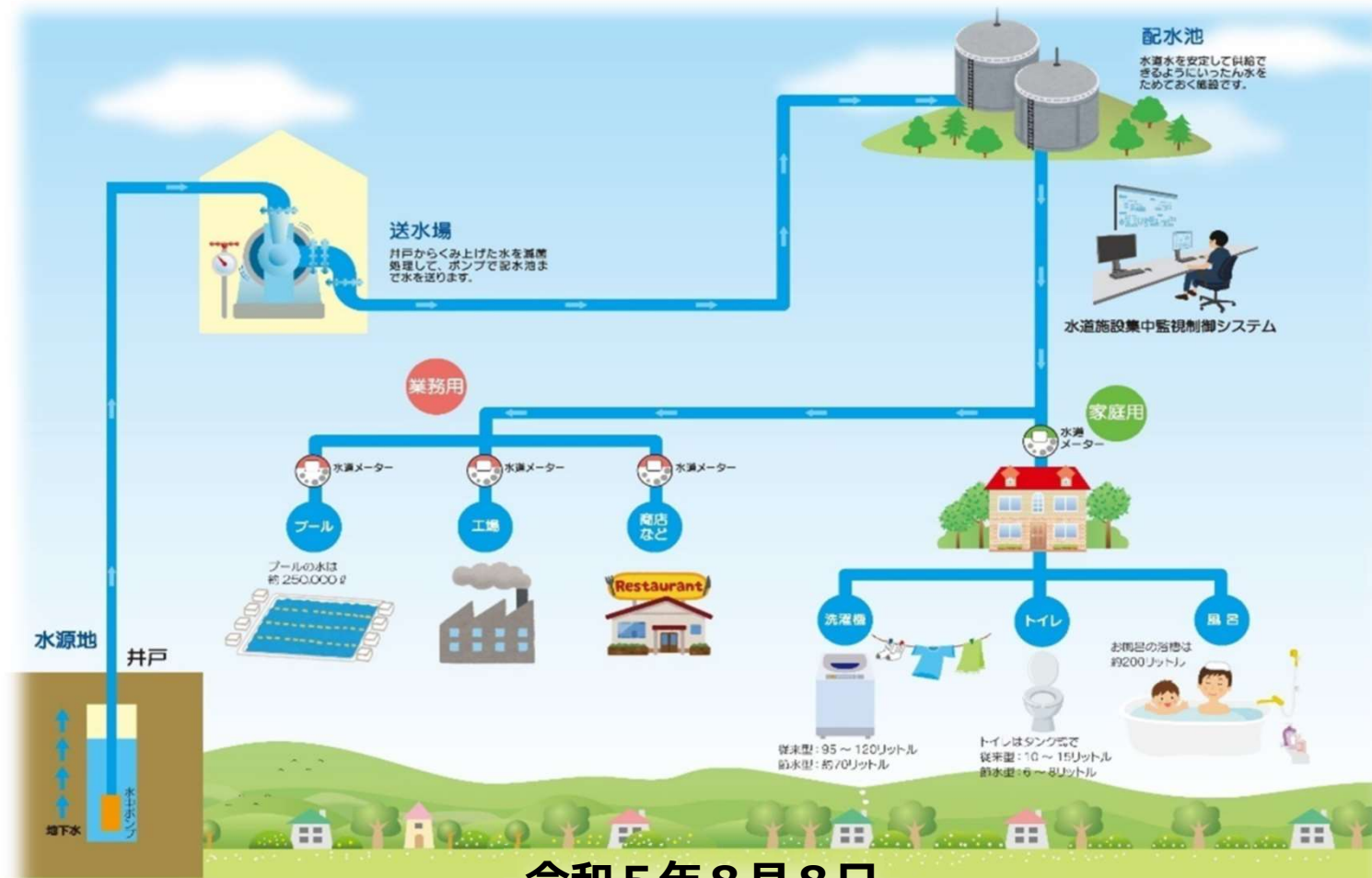


新居浜市水道事業経営戦略について



令和5年8月8日

新居浜市 上下水道局 企画経営課

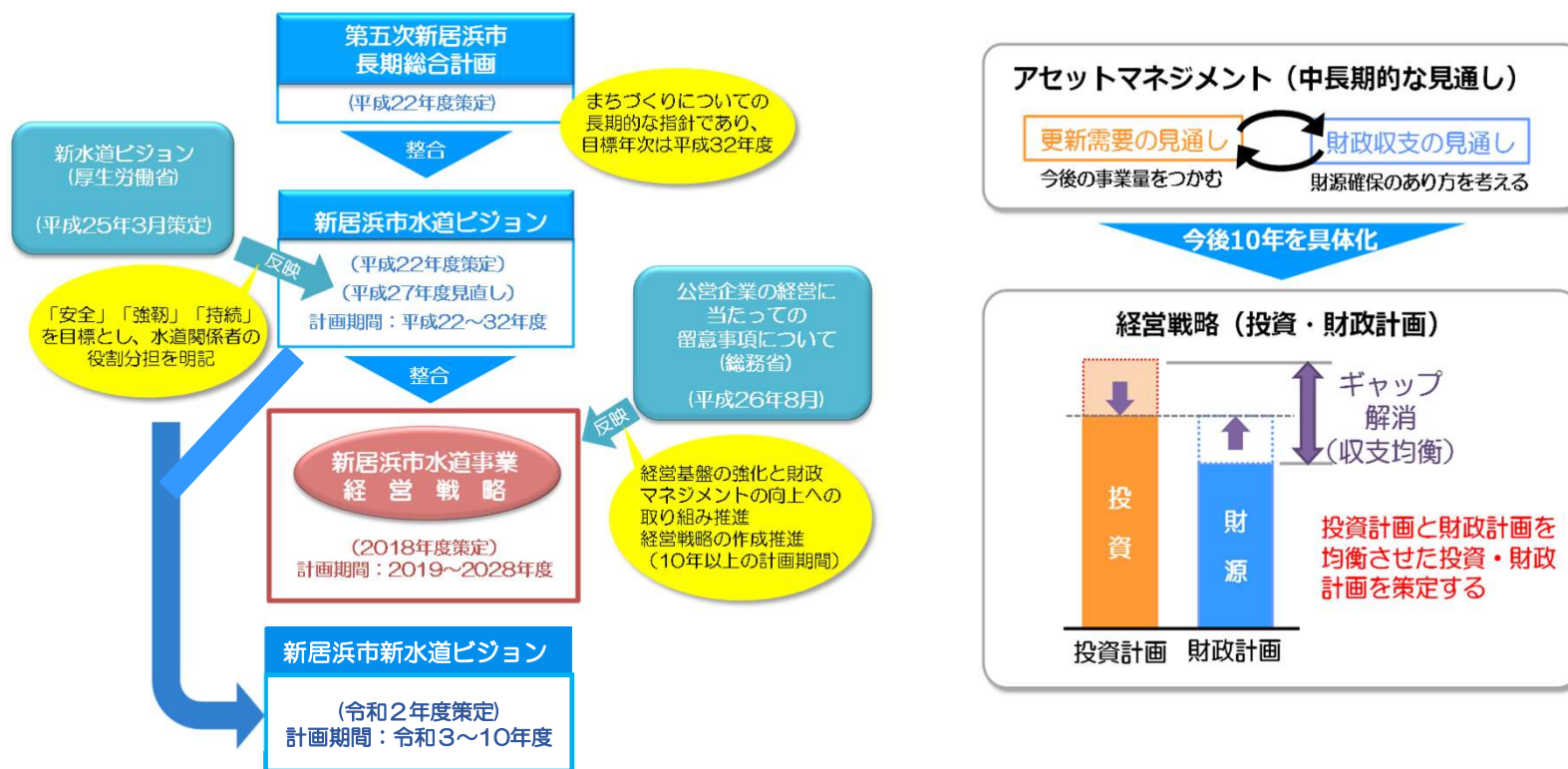
－ 目 次 －

1. 新居浜市水道事業経営戦略について
- 2～4. 水道事業の現状と課題について
5. 経営戦略策定後の投資・財政計画における状況変化について
6. 経営戦略の見直しについて

1. 新居浜市水道事業経営戦略について

本市水道事業は、人口減少の影響を受け**水需要は減少が続き、給水収益の増加は見込めない状況**ですが、**施設の耐震化や更新を推進していく必要**があり、中長期的に財政状況は厳しくなっていくことが懸念されています。そこで、今後の経営の見通しを立て、事業全般において一層の効率化を図り、**中長期的な視野で経営基盤強化**をめざして、本市水道事業の中長期的な事業運営方針を示す**“経営面での最上位計画”**として位置づけられているのがこの経営戦略です。

経営戦略では、更新需要を把握し、財政収支の見通しを立てた上で、計画期間内における具体的な**投資計画**と**財政計画**を均衡させた**投資・財政計画**を策定し中長期的な視点で経営基盤強化を目指します。

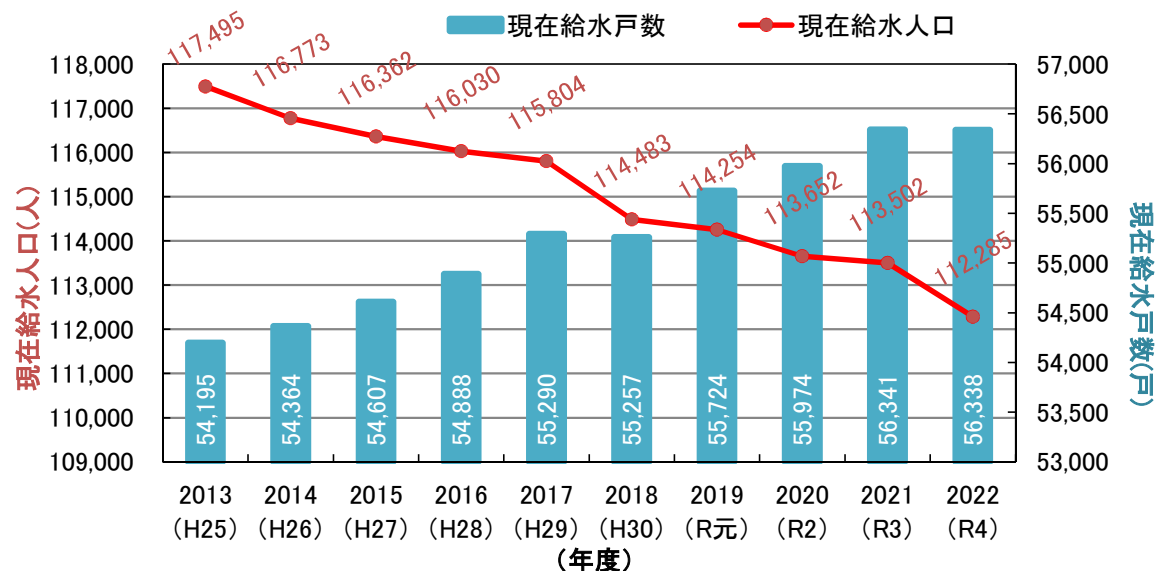


2. 水道事業の現状と課題について (①水需要の減少)

給水人口・給水戸数の状況

給水人口は、人口に普及率を乗じて算出していますが、少子高齢化などの影響により年々減少が続き、令和4年度には**112,285人**まで減少しています。

給水戸数は、核家族化などの影響による世帯数の増加に伴って、増加が続いてきましたが、令和4年度にはその傾向が鈍化し微減となっています。



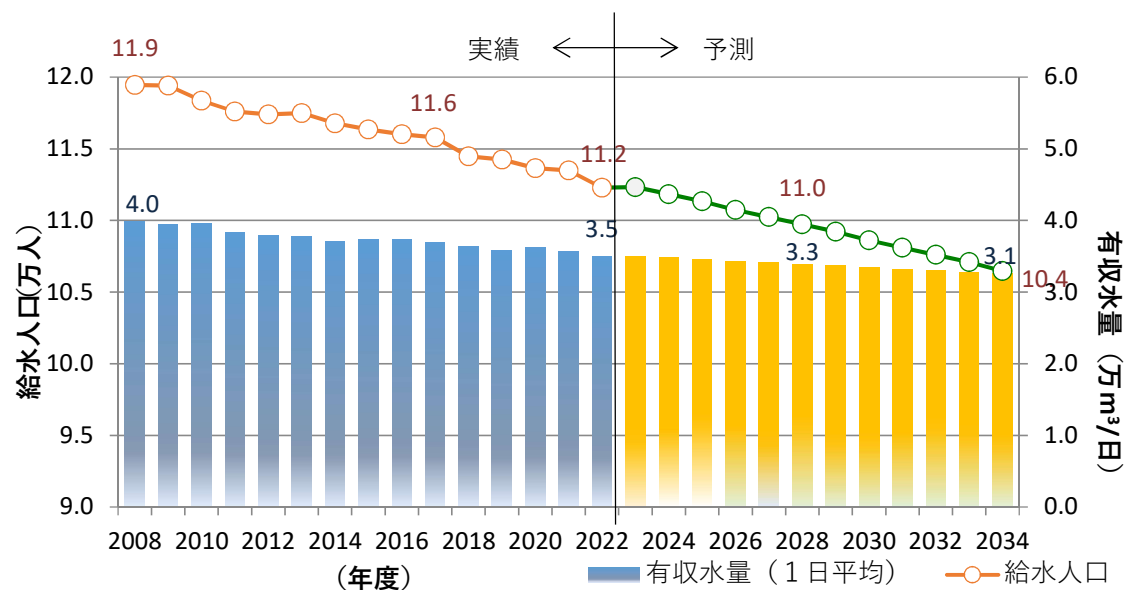
有収水量の見通し

有収水量は、人口減少と節水型機器の普及などを考慮して、算出しています。やはり、人口減少などに伴って**今後も減少が続いていく見通し**です。

※人口の見通し

新居浜市の令和4年度末の人口114,886人
「新居浜市人口ビジョン」...

令和22年まで人口10万人
を維持、令和42年の目標人口9万人

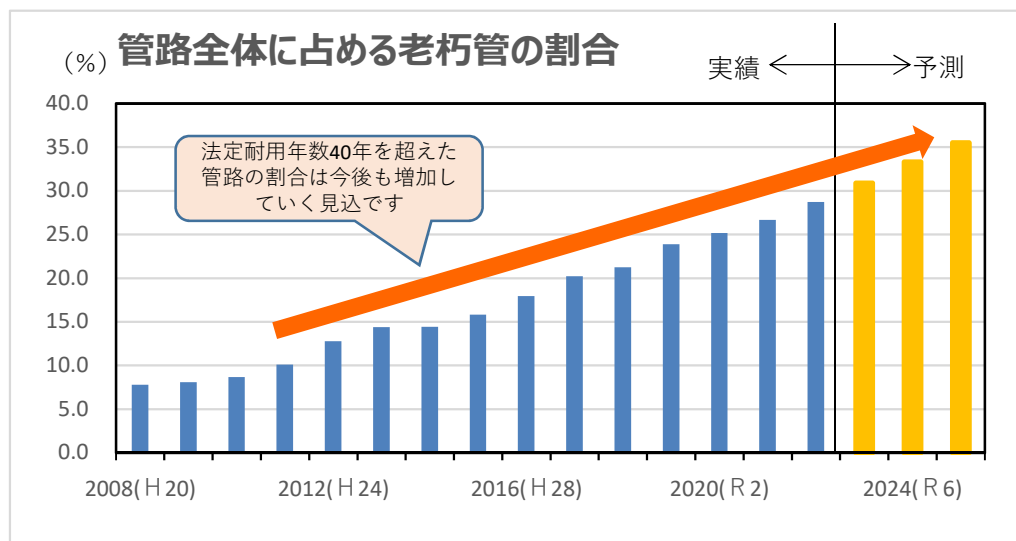


3. 水道事業の現状と課題について (②更新需要増加)

水道施設(管路)の老朽化の状況

新居浜市の水道管の総延長のうち、耐用年数を経過した(※)管の割合は令和4年度末で29%となり、その割合は**今後も増加していく見込**となっています。

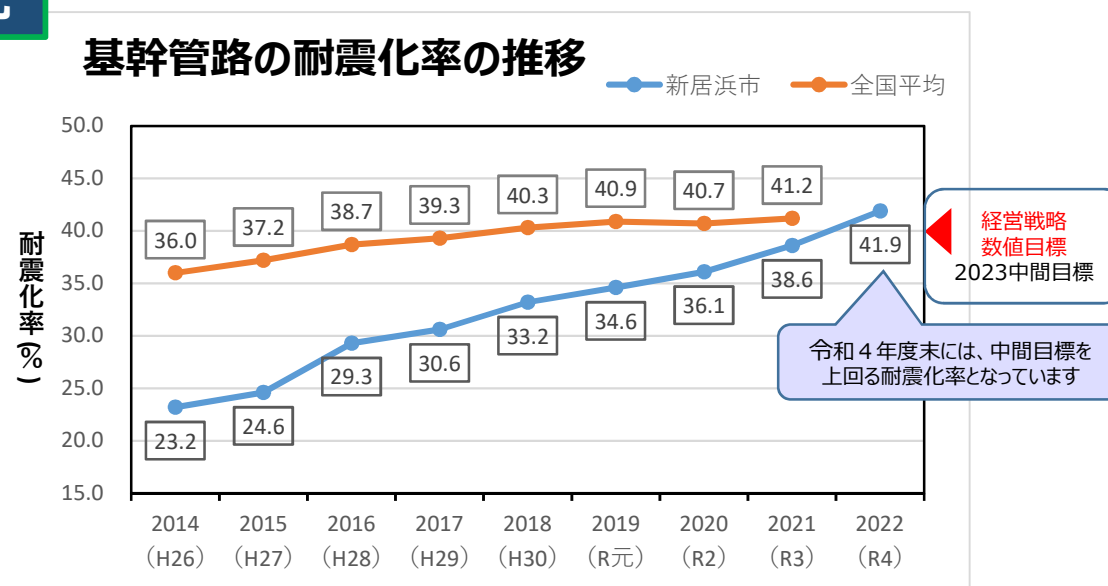
※グラフの老朽管は40年経過したもの



水道施設(基幹管路)の耐震化の状況

水道施設や管路の全てを耐震化するためには膨大な費用を必要とすることから、現在は、**基幹施設や基幹管路を優先して整備**を進めています。

経営戦略策定時(H28)の基幹管路の耐震化率は、全国平均よりも低い値となっていました。計画的に耐震化の取組みを進め、**基幹管路の耐震化率は上昇**していきます。



4. 水道事業の現状と課題について (③経営の状況)

営業収支の状況

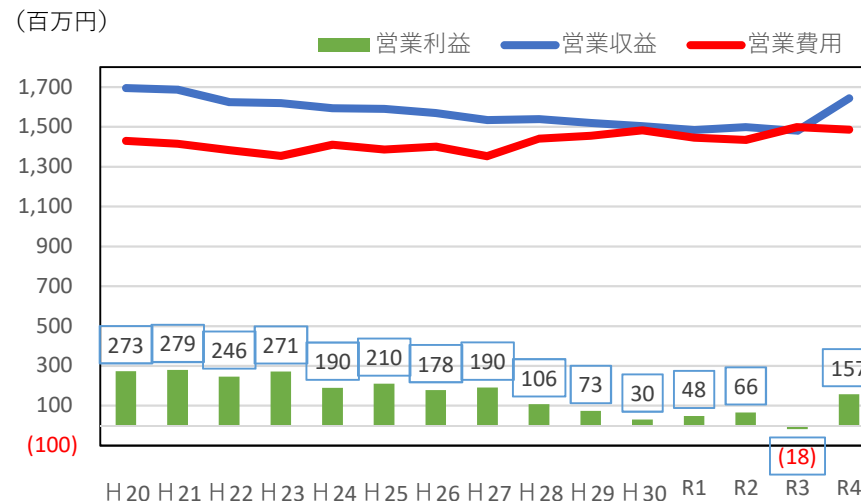
営業利益は、給水収益の減少による営業収益の減少と、減価償却費等の増加による営業費用の増加で、令和3年度決算では平成9年度の料金改定以来初の営業損失を計上しました。

今年度決算では、令和4年10月から水道料金の改定を行ったことで収益が改善し、営業利益は回復しています。しかし、**今後も給水収益の大幅増加は見込めない**ことから、**ダウンサイジングや民間活用等のコスト縮減に繋がる取組を検討・実施**していく必要があります。

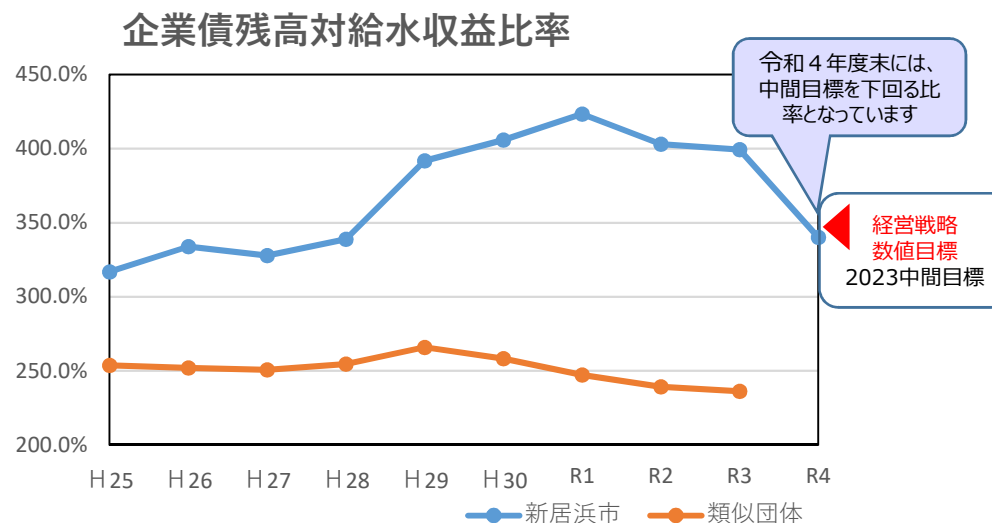
企業債の状況

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を表す指標です。

次世代への過度な負担を避けるため、**借入額を抑え、自己資金を活用することで企業債の残高は減少**していますが、**本市は類似団体と比べ、高い水準で推移**しており、今後も企業債残高の推移には注意が必要です。



※減価償却・・・固定資産の購入費用を使用可能期間にわたって、分割して費用計上する会計処理

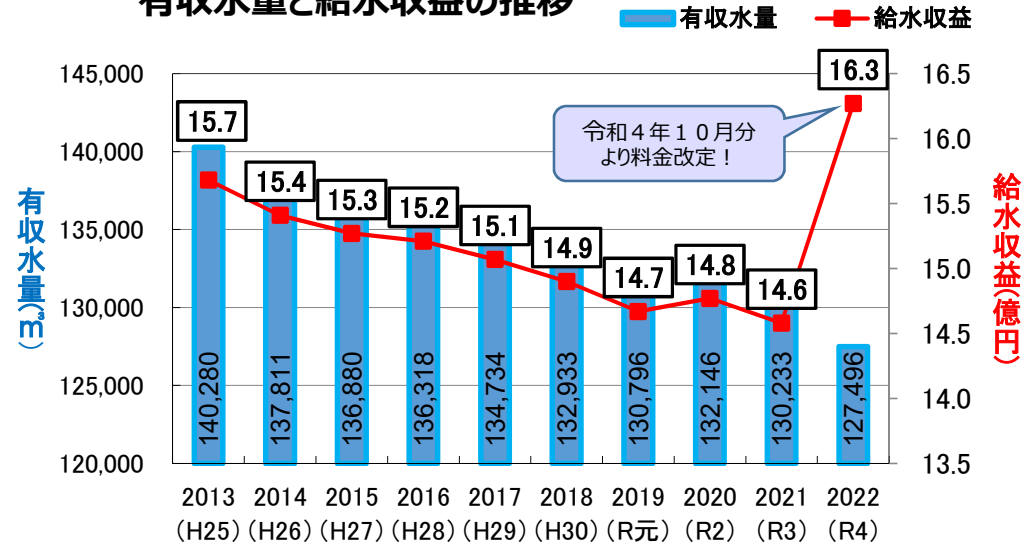


水道料金の改定による収益の改善

現行の経営戦略では、優先順位によって事業を絞り、コストの平準化を行った投資計画が採用されていますが、令和4年の料金改定の審議では、この投資計画を着実に実行し、企業債残高を減らし、資金残高を一定以上確保する、という3つの基本方針を全て達成することが出来る改定率が採用され、結果的に、経営戦略で見込んだ改定率より高い改定率となりました。

そのため、**当初の計画よりも給水収益が増加する見込み**となっています。

有収水量と給水収益の推移

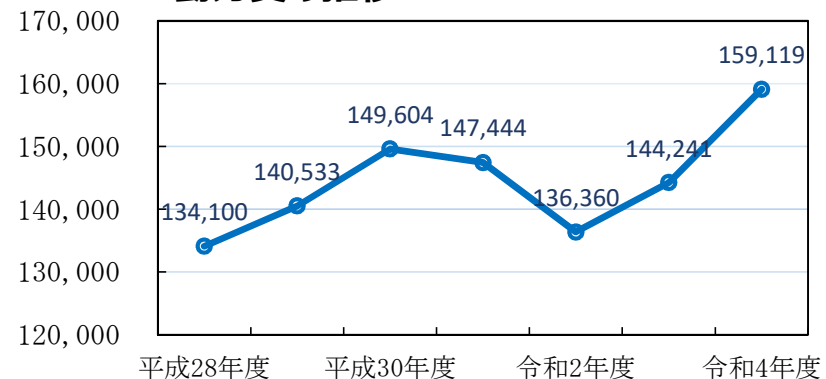


物価高騰による影響

令和4年度決算においては、**電気料金の高騰**により動力費が増加しています。

また、建設改良費については**工事単価の改定等の影響**で、企業債の支払利息についても**貸付金の利率の上昇**によって増加が見込まれる等、**経営戦略の策定時には予見できなかった物価高騰の影響**が見込まれます。

動力費の推移



今回の経営戦略の主な見直しの内容について

水道事業の経営戦略は計画期間を2019から2028年度(令和1から10年度)の10年間として、平成31年3月に策定したもので、今年度で策定から5年を迎えます。

その間、令和4年10月からの水道料金の改定による**給水収益の増加**や、戦略策定当時には予見できなかった物価の上昇などの経済情勢の変化による**費用の増加**など、前戦略からの変更が生じた点などを踏まえ、**国が示す経営戦略の策定・改訂マニュアルや、改訂推進通知などに沿って**、投資・財政計画の見直しを行い、さらなる経営基盤の強化を図ります。

投資・財政計画見直しの主な内容

令和5年度
改訂

- ① **料金収入について、直近の人口動向や有収水量の推移を踏まえて**、再度、算出を行います。
- ② 将来における所要の更新費用について、**材料費の高騰、労務費の上昇などを加味して**、再度、算出を行います。
- ③ **物価上昇等を反映した動力費等の維持管理経費の算出**を行います。
- ④ ①～③を盛り込み、経営基盤強化への取り組みとして、さらに**官民連携の推進やダウンサイジングなどのコスト縮減の取り組み、広域連携の検討、環境負荷低減などの取り組み**を検討・推進してまいります。